重要文化財（建造物）の地震に対する対処方針の作成指針

（目的）

1. 本指針は、「文化財建造物等の地震時における安全性確保に関する指針」（平成8年1月17日）、「重要文化財（建造物）耐震診断指針」（平成11年4月8日、平成24年6月21日改正）、「重要文化財（建造物）の耐震対策について」（平成30年8月9日事務連絡）において、想定した地震被害、あるいは耐震予備診断、耐震診断（耐震基礎診断、耐震専門診断をいう。以下同じ。）の結果に基づいて定めるべき必要な対処方針について、その作成と周知徹底のために具体的な書式を定めたものである。

（適用範囲）

2. 本指針は、耐震予備診断、耐震診断の結果、次に掲げる対処方針を定める必要が生じたものに適用する。なお、耐震予備診断の対象で未実施のものは、まず耐震予備診断を実施し、その結果で適用の可否を判断すること。
 - ア 耐震予備診断の結果、「ウ」の判定が出たもので、耐震診断が未実施のもの
 - イ 耐震診断の結果、「大地震動時の倒壊危険性」の判定が出たものなど耐震補強（下記ウの経過的補強を除き必要耐震性能を満たすものとする。）が必要と判断されたもので、耐震補強が未実施のもの
 - ウ 耐震補強を実施しているが、必要耐震性能を十分に満たしていない経過的補強に留まるもの
 - エ 耐震予備診断の対象外（木造以外など）のもので、耐震基礎診断相当の診断又は耐震専門診断が必要であるが、これが未実施のもの
 - オ 前記のほか、対処方針を定めることが適当なもの

（対処方針の作成）

3. 対処方針は、所有者、管理責任者、管理団体（以下「所有者等」という。）が管理する建造物のうち、2. アからオまでのいずれかに該当するものを対象として、当該所有者等が、文化財的価値の保存や人的安全性の確保を図るため、耐震補強を実施するまでなどの間に執るべき暫定的な方策を定めるものであり、耐震診断の実施後などの必要に応じて改定を行うものとする。ただし、次のア、イいずれかに該当するもののうち、大地震動時に倒壊の危険性があるが文化財として復旧でき、かつ建造物内部及び周辺に人が立ち入らないか、少数の関係者が危険性と避難方法を認識した上で一時的に立ち入る^{※注1}など、人的危険性がないか低い場合は、対処方針の作成をもって耐震対策の一応の完了とみなすことができる。
 - ア 耐震予備診断の結果「ウ」の判定が出たもので耐震診断が未実施のもの

イ 耐震診断の結果、大地震動時に倒壊の恐れがあるもの

(作成方法)

4. 対処方針は別添（書式）に倣い、「1. 文化財の名称等」、「2. 耐震対策に関する現況」、「3. 今後の対処方針」について、該当箇所を○で囲み、必要箇所を記入する。（参考）に具体事例を示す。ただし、建造物内部及び周辺に人が立ち入らないため、人的危険性がない建造物である場合や、速やかに（おおよそ1年以内に）耐震診断の実施見込み又は耐震補強の実施見込みがある建造物で、3. B「イ 活用方法の改善」に立ち入り制限（全面）による改善措置の方法を記述した場合は、3. C「ア 人的安全性の確保のために必要な対策」に関する記述を省略できる。

(教育委員会の役割等)

5. 市町村教育委員会は、所有者等が行う対処方針作成に連携協力する。都道府県教育委員会は、所有者等が作成する対処方針について適切な指導助言を行う。所有者等は、対処方針について文化庁の確認を受けることができる。

所有者等は、作成した対処方針を市町村教育委員会、都道府県教育委員会を經由して文化庁へ提出し、所有者等、市町村教育委員会、都道府県教育委員会及び文化庁は対処方針を各1部ずつ保管し、対処方針を関係者に周知して適切に引き継ぐ。

これらの手続については、対処方針の改定を行った場合も同様とする。

(保存活用計画)

6. 対処方針の内容が重要文化財（建造物）保存活用計画で定められている場合は、保存活用計画策定をもって対処方針に代えることができる。

※注1 少数の関係者が一時的に立ち入る場合とは、以下の場合又はこれに類するものを指す。

- ・寺や神社で、数名程度の僧侶や神職、職員が行事や管理のため、一時的に立ち入る神社本殿や仏堂。
 - ・民家・住宅等で所有者等が日常ほとんど立ち入らない蔵や納屋などの収蔵施設。
 - ・所有者等が一時的に通過するだけの門や鳥居。
- ただし、以下の場合又はこれに類するものは該当しない。
- ・檀家や信者等が集まって使う仏堂、拝殿等。
 - ・所有者が居住する住宅。

(書式)

() の地震に対する対処方針

作成年月日 年 月 日
(改定年月日 年 月 日)
作成担当者

1. 文化財の名称等

- (1) 文化財の名称:
- (2) 文化財の所在地:
- (3) 所有者等氏名※:
- (4) 所有者等住所※:

※管理団体の場合は(管)と記述すること。

2. 耐震対策に関する現況

耐震対策に関する現況把握のため、以下の事項について、該当箇所を○で囲み、必要箇所を記入する。

A 耐震対策の実施状況

- ア 耐震予備診断 (実施 (実施年 判定 ア, イ, ウ), 未実施)
- イ 耐震基礎診断 (実施 (実施年 判定※ ○, ×) , 未実施)
※必要耐震性能を満たすものは○, 満たさないものは×
- ウ 耐震専門診断 (実施 (実施年 判定※ ○, ×) , 未実施)
※必要耐震性能を満たすものは○, 満たさないものは×
- エ 経過的補強 (実施 (実施年), 未実施)
経過的補強の概要 ()
- オ 耐震補強 (実施 (実施年), 未実施)
耐震補強の概要 ()

B 管理状況

- ア 常駐管理者 (有り, 無し)
- イ 定期的見回り (有り, 無し)
- ウ 連絡体制の整備 (有り, 無し) 有る場合は連絡網・連絡先を添付する。

C 活用状況

- ア 用途 (公共施設, 宗教施設, 住居, 収納等, 用途なし, その他 ())
- イ 活用状況 (公開 (内外とも), 外観のみ公開, 非公開, 居住, その他 ())
- ウ 周辺立ち入り状況 (常時, 時々, 無し) (接近可, 接近不可)
(不特定の人, 関係者のみ) (多数, 少数)
- エ 内部立ち入り状況 (常時, 時々, 無し)

(不特定の人，関係者のみ) (多数，少数)

オ 屋外待避 (容易，困難)

カ 建造物内部への立ち入り制限 (全面，一部，無し)

キ 危険性明示の有無 (有り，無し)

3. 今後の対処方針

以下の事項について，該当箇所を○で囲み，必要箇所を記入する。

A 耐震対策の実施見込み (実施済みの事項は記入不要)

●耐震診断の実施見込み (有り，無し)

有りの場合，その予定 (できる限り具体的な予定時期を記入すること)

--

無しの場合，その理由^{※注2}

ア 建造物内部及び周辺に人が立ち入らないため，人的危険性がない。

イ 建造物内部及び周辺に少数の関係者が一時的に立ち入るが，地震時の危険性と避難方法 (B 改善措置に記述すること) を周知しており，人的危険性が低い。

ウ それ以外

--

●耐震補強の実施見込み (有り，無し)

有りの場合，その予定 (できる限り具体的な予定時期を記入すること)

--

無しの場合，その理由^{※注2}

ア 建造物内部及び周辺に人が立ち入らないため，人的危険性がない。

イ 建造物内部及び周辺に少数の関係者が一時的に立ち入るが，地震時の危険性と避難方法 (B 改善措置に記述すること) を周知しており，人的危険性が低い。

ウ それ以外

--

B 改善措置

ア 維持管理方法の改善

--

イ 活用方法の改善

ウ 公開範囲や避難経路等を示す図面の作成，掲示

公開等を行う場合は，公開範囲，順路，避難経路，避難場所（屋内一時避難場所，屋外）について設定し，それを示す平面図，配置図を作成し，受付，出入口，各階通路の要所など，及び事務室に掲示する。（要図面添付）

エ 防災設備，体制の改善

C 地震時の対処方針

ア 人的安全性の確保のために必要な対策

イ 破損拡大のための応急対策

※注2 本事項の記述に当たっては，特に，「重要文化財（建造物）の耐震対策について」（平成30年8月9日事務連絡）の記1，3，5に留意しつつ，十分に検討した上で，耐震診断の実施見込み「無し」又は耐震補強の実施見込み「無し」の理由を，具体的かつ詳細に示すこと。検討が不十分の場合は，補助事業（建造物保存修理）の採択等に当たり，確認等を行う場合がある。

添付資料

- 公開範囲や避難経路等を示す図面
- 非常時の連絡網・連絡先

(参考) 具体事例 (「3. 今後の対処方針」 B, C 関係)

B 改善措置について

ア 維持管理方法の改善

- ・破損箇所の把握
耐力に関連する次のような点に留意して破損箇所の確認・把握に努める。
 - ・柱や梁などの主要な構造部材の不陸, 傾斜
 - ・雨漏り及びその原因となる屋根の破損箇所
 - ・柱足下, 土台, 構造部材の接合部, 床の床板や根太, 大引などの腐朽, 虫害箇所
 - ・壁の亀裂, 剥落, ちり切れ箇所
 - ・煉瓦造の煙突や塀などの破損及び劣化状況
- ・地震に伴う人的被害, 火災の防止
地震に伴う人的被害や火災等について次のような点に留意して日常の注意, 備品の整備等を計画的に実施するよう努める。
 - ・室内の設備 (家具, 照明器具, 天蓋等) の固定
 - ・物品・什器類の倒壊や滑り出しの防止
 - ・火気使用区域の限定, 火種の後始末の徹底
 - ・携帯用消火器, 耐火布等の常備

イ 活用方法の改善

- ・倒壊の恐れがある建造物に対して柵や植え込み, 結界などで接近防止措置をとる。
- ・倒壊の恐れがある建造物への立ち入り制限 (全面) を行う。
- ・公開範囲の見直しを行う。具体的には特に耐震性能の低い部分や非構造部材落下などの危険が想定される箇所, 避難に時間がかかる上階などを非公開範囲とする, など。
- ・活用人数の見直しを行う。一度に立ち入ることができる人数を制限し, 避難誘導が取りやすい人数とする, など。
- ・活用方法・頻度の見直しを行う。常時無制限公開を, 時間を決めた案内付きの公開とする, 滞留する活用方法を見直す, など。

ウ 防災設備, 体制の改善

- ・危険性明示の看板作成, 掲示
耐震診断結果の説明, 避難経路説明, 注意喚起等を含む看板を作成し受付, 出入口等に掲示する。
- ・防災設備の設置
緊急時速やかに情報を伝える放送設備, 緊急地震速報, J アラートなどを設置する。
- ・体制整備
公開時に案内人を配置し, 緊急避難誘導対応を行う。
避難誘導専門の人員を配置し, 緊急避難に備える。

- ・避難訓練の実施

緊急時の対応の周知徹底のため、年〇回避難訓練を実施する。

C 地震時の対処方針について

ア 人的安全性の確保

- ・地震時の避難誘導體制を整備する。
- ・避難経路に沿った避難誘導を行う。
- ・危険箇所への立ち入り制限（全面）を行う。

イ 破損拡大のための応急対策

- ・傾斜や垂下の進行防止のための支柱やワイヤー等を付加する。
- ・損傷の進行や脱落の防止のために部材を養生する措置を行う。
- ・大きく破損した場合、速やかに破損部の防水シート養生を行い、部材の解体格納を出来るだけ早期に行う。